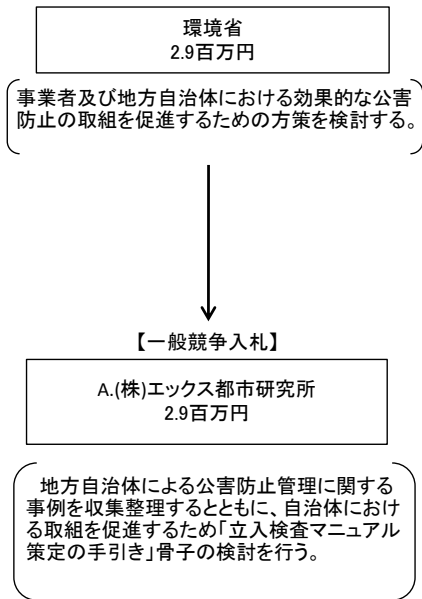


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	公害防止管理推進調査対策検討費		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度～		<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 眞先 正人			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	3 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>昨今、一部の事業者において、不適正な設備管理による排出基準の超過や公害防止管理者による測定データの改ざんが明らかとなり、公害防止に係る環境管理に綻びが生じている事例が報告されている。また、環境問題の多様化、激甚な公害への対応を担ってきた職員の退職等により、事業者及び地方自治体の公害防止業務を取り巻く状況は構造的に変化している。これらを踏まえ、公害防止に係る不適正事業を防止し、事業者及び地方自治体における効果的な公害防止の取組を促進するための方策を推進する。</p>								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>地方自治体の公害防止体制の更なる充実・高度化を図るために、公害防止管理の施行状況を把握し、効果的・効率的な立入検査の実施に向けて、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等の立入検査との連携を図る「組織整備法に係る立入検査マニュアル策定の手引き」の作成及び自治体による公害防止管理の優良取組事例の収集・紹介等を行い、地方自治体における取組を促進するための調査検討を行う。</p>								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	8	8	4	3	2		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
	計	8	8	4	3	2			
	執行額	12	11	3					
執行率(%)	150	140	80						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	定量的な成果目標は示せない。事業者及び地方自治体における効果的な公害防止の取組を促進するための方策を推進するため。		成果実績	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	定量的な活動指標は示せない。事業者及び地方自治体における効果的な公害防止の取組を促進するための方策を推進するため。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-	
					(-)	(-)	(-)		
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠	成果実績や活動実績を定量的に示すことができないため、算出できない。					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	3	2	調査検討内容に応じた必要最小限の要求とした。					
	計	3	2						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	事業者及び地方自治体における効果的な公害防止の取組を促進する事業であり、国が中央環境審議会の答申を踏まえ促進するための方策を検討し推進すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	4者が応礼しており競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	成果実績や活動実績を定量的に示すことができないため、評価することができない。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	これまでの事業の経過を踏まえ、さらに調査案件を精査し真に必要な事業に重点化して実施する。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	049	平成23年	037	平成24年	038

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位：百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)エックス都市研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		2.9			
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払い を行うものであるため、精算報告書等の提出を要さな いが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依 頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計		2.9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	公害防止体制の充実に関する調査検討	2.9	4	55%